

予想信用損失－公開草案

注：本資料はDeloitteのIFRS Global Officeが作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。

この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

トーマツ IFRS センター・オブ・エクセレンス

要点

本EDは、予想信用損失の認識、測定、表示及び開示に関して以下の事項を提案している。

- 予想信用損失の測定の対象となるすべての金融資産と、一定のローン・コミットメント及び金融保証契約に、1つの減損モデルを適用する。
- 購入した又は組成した（originated）信用減損（credit impaired）している金融資産、及び当初認識以後に信用リスクが著しく悪化したその他の金融商品について、「残存期間の予想信用損失」と等しい金額で損失引当金（loss allowance）を測定する。
- 本提案の適用対象のその他のすべての金融商品については、「今後12ヶ月間の予想信用損失」と等しい金額で損失引当金を測定する。
- 予想信用損失の見積もりには、貨幣の時間価値に加え、（発生可能性がある結果の幅を見積もって決定した）バイアスのない確率加重金額を反映させる。
- (IAS第39号のガイダンスに類似した規準に基づいた)信用減損に関する金融商品の状況に応じて、異なる方法で利息収益を測定する。
- 本提案には、詳細な開示要求が含まれている。本開示要求の目的は、予想信用損失の財務諸表上の金額、及び本提案の適用対象の金融商品の信用リスクの悪化と改善の結果を識別し、説明することである。
- 本提案のコメント期限は、2013年7月5日である。

背景と提案の目的

2013年3月7日、国際会計基準審議会（IASB）は、公開草案ED/2013/3「金融商品：予想信用損失」（以下、「ED」という）を一般のコメントを求めるために公表した。本提案は、IAS第39号「金融商品：認識と測定」における金融資産の減損に関するガイダンスを、IFRS第9号「金融商品」の一部を構成する新しい要求事項に置き換えることを意図している。本提案は、予想信用損失に関する会計モデルを提案した、先に公表された2つの公開草案、2011年11月に公表された公開草案「金融商品：償却原価及び減損」及び2011年1月に米国財務会計基準審議会（FASB）と共同で公表された補足文書「金融商品」に続くものである。先の2つの公開草案は、損失事象の発生まで信用損失の認識が遅れる現在使用されている「発生損失モデル」と比較して、信用損失の認識時期を早めるために、多くの将来予測情報を使用する減損モデルを開発する

という、IASBとFASBが設定した金融危機アドバイザリー・グループ（Financial Crisis Advisory Group）の提言に対応して公表された。

本提案の目的は、財務諸表の利用者に将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性の評価に対する有益な情報を提供するために、予想信用損失の認識、測定、表示及び開示の原則を定めることである。

提案内容

範囲

本EDは、以下のすべてのものに、同一の減損モデルを適用することを提案している。

- IFRS第9号に従って償却原価で測定される金融資産
- 公開草案ED/2012/4「分類及び測定（IFRS第9号の限定的修正）」に従って、強制的にその

他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)

- 信用を供与する現在の債務がある場合のローン・コミットメント (IFRS第9号に従って、純損益を通じて公正価値で測定するもの (FVTPL) は除く)
- IFRS第9号が適用される金融保証契約 (純損益を通じて公正価値で測定するもの (FVTPL) は除く)
- IAS第17号「リース」の範囲に含まれるリース債権

見解

- (償却原価で測定される金融資産と売却可能 (AFS) 負債性金融商品とで全く異なる減損の測定方法を要求している) 現行のIAS第39号とは対照的に、本提案は、償却原価で測定される金融資産と提案されているFVTOCIカテゴリーに分類される負債性金融商品を、同一の方法で減損の測定をすることを提案している。
- (一定の例外を条件に) ローン・コミットメント及び金融保証契約に適用される減損方法は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従った現行のIFRSの要求事項と異なっている。

一般的アプローチ

予想信用損失について、以下の2つのアプローチの内1つに従って損失引当金を測定することが要求される。

- 「今後12か月間の予想信用損失」と同額 (報告日以後12か月以内に発生する可能性がある、金融商品のデフォルト事象から生じる予想信用損失)
- 「残存期間の予想信用損失」と同額 (金融商品の存続期間にわたって、すべての発生可能性があるデフォルト事象から生じる予想信用損失)

当初認識以後に信用リスクが著しく悪化した金融商品、購入した又は組成した信用減損している金融資産 (後述のセクションを参照)、及びIAS第18号「収益」に従った金融取引を構成しない売掛債権については、後者のアプローチを適用することが要求されている。さらに、本提案では、企業が、IAS第18号に従った金融取引を構成する売掛債権に後者のアプローチの適用を会計方針として選択すること、及びリース債権に後者のアプローチを適用することを別個の会計方針として選択することができる。なお、他のすべての金融商品については、予想信用損失は、「今後12か月間の予想信用損失」と同額で測定される。

信用リスクの著しい悪化

購入した又は組成した信用減損している金融資産を除き、当初認識以後に金融商品の信用リスクが著しく悪化した場合、当該金融商品の残りの存続期間の予想損失の金額を損失引当金として測定する。ただし、報告日現在で金融商品の信用リスクが低い場合は除く。本EDでの信用リスクが低いと考えられる場合とは、デフォルトが目前に迫っているわけではない場合、不利な経済状況又は状況の変化が、最大でも金融商品のキャッシュ・フロー債務の契約上の履行条件を満たす債務者の支払い能力の低下しかもたらない場合である (本提案では、外部信用格付けにおける「投資適格」と同等の内部信用格付けを有する貸付金の例示が含まれている)。

信用リスクが著しく悪化したかどうかの評価は、当初認識以後のデフォルト確率の増加に基づく。EDでは、企業は信用リスクが著しく増加したかどうかを評価する際に、(本提案のアプローチと整合性があることを前提に) 様々なアプローチを使用できる。たとえ、明示的なデフォルト確率がインプットとして含まれていなくても、アプローチは本提案と整合性がある場合がある。本提案の適用ガイダンスでは、企業が当該評価をする際に役立つかもしれない要素の一覧を提供している。また、残存期間の予想信用損失に基づいて損失引当金 (loss allowance) 又は引当金 (provision) を測定すべきかどうかの評価は、原則的には個別に実施するが、金融資産が契約条件に従って要支払額の全額を支払う債務者の能力を示す信用リスクの特性を共有している場合は、(ポートフォリオ・ベースなど) グループ・ベースで評価を実施することもできる。

本提案には、契約上の支払いが30日超延滞している場合は、信用リスクが著しく悪化しているという、反証可能な推定が含まれている。また、EDは、(購入した又は組成した信用減損している金融資産以外に関して) 当初認識後に信用リスクの著しい悪化が発生したが、その後の報告期間までに回復した場合 (すなわち、累積的な信用リスクは、当初認識時より著しく高くなっていない場合)、「12か月間の予想信用損失」と同額で金融商品の予想信用損失を測定する方法に戻すことも提案している。

購入した又は組成した信用減損している金融資産

購入した又は組成した信用減損している金融資産は、資産の当初認識時に信用減損している資産であるため、異なった取扱いをする。当該資産については、当初認識からの「残存期間の予想損失」の変動を損失引当金として損益に認識する。本提案では、そのような資産に対して有利な変動は、金融資産の予想キャッシュ・フローが当初認識時の見積もりキャッシュ・フローを超過した場合であっても、減

損利得である。

「購入した又は組成した信用減損している金融資産」は、当初認識時に減損の客観的証拠がある購入した又は組成した金融資産であると定義されている。「減損の客観的証拠」は、発生しており、金融資産の将来予想キャッシュ・フローに影響を及ぼす1つ以上の事象であると定義されている。「減損の客観的証拠」には、以下の事象に関する金融商品の保有者の注意を促す観察可能なデータが含まれる。

- 発行体又は債務者の著しい財務的困難
- (利息又は元本の支払不履行又は遅延等の) 契約違反
- 借手の財政的困難に関連した経済的又は契約上の理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
- 発行者が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなった (probable) こと
- 当該金融資産についての活発な市場の財政的困難による消滅
- 発生している信用損失を反映したディープ・ディスカウントでの金融資産の購入

見解

減損の客観的証拠の定義は、金融資産が減損した場合のIAS第39号の既存の規準を基礎としている。重要なのは、IAS第39号59項では、減損の客観的証拠は、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果であるとしているが、本EDの購入した又は組成した信用減損している金融資産は、必ずしもそうではないことである。

予想信用損失の見積もりの基礎

本提案での予想信用損失の測定は、貨幣の時間価値を組み込み、発生可能性のある結果の幅を見積もって決定した、バイアスがない確率加重金額を反映しなければならない。本EDにおける予想信用損失は、デフォルトのそれぞれの発生可能性をウェイト付けた信用損失の加重平均であると定義されている。たとえば、CU100の信用損失のデフォルトの確率が5%で、デフォルトが発生しない確率が95%の場合、予想信用損失はCU5となる。企業は、発生可能性のあるシナリオのすべてを検討する必要はないが、確率が低い場合であっても信用損失の発生可能性を検討しなければならない。具体的には、「今後12か月間の信用損失」のためには、今後12か月間の金融商品のデフォルト確率、「残存期間の予想信用損失のためには、金融商品の残存期間中のデフォルト確率を見積もることが要求される。また、企業は、最良の入手可能な情報（すなわち、過去の事象、現在の状況、将来の事象についての合理的かつ裏付け可能な予測、及び報告日における経済状況

を含む、合理的に入手可能な情報）を予想信用損失の見積もりに組み込むことを要求される。情報が合理的に入手可能であるとは、（財務報告の目的に適切な入手可能な情報の取得に）過大なコスト又は労力を要さない場合をいう。企業は、ローン・コミットメントに関するデフォルト確率、又は金融保証契約の特定の債務者に関するデフォルト確率も検討する。本提案の原則と一致する場合は、予想信用損失を見積もる際に実務上の便宜を使用してもよい（たとえば、売掛債権の予想信用損失を引当金繰入額のマトリクスを使用して計算してもよい）。

企業は、金融資産について時間価値を反映するために使用する割引率を、当初認識時に決定したリスク・フリー・レートと実効金利か、リスク・フリー・レートと実効金利の間の合理的な利率として決定しなければならない。実行されていないローン・コミットメント及び金融保証契約については、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価、及び割引率を修正することにより考慮されている範囲のみのキャッシュ・フロー特有のリスクを、割引率に反映させなければならない。

見解

本提案は、信用損失が起ころうもなく、最も可能性の高い結果が契約上のキャッシュ・フローの全額を回収でき、信用損失が0である場合であっても、予想信用損失の測定には、個別の金融資産についても、予想信用損失の確率加重計算を行わなければならないことを明確に記載している。また、本提案は、最も起ころ得る結果 (most likely outcome) だけを基礎に、予想信用損失を見積もることを実質的に禁止している。

変更及び直接減額

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの再交渉又はその他の変更 (modification) が、IFRS第9号の認識の中止にはあたらない場合は、企業は、金融資産の帳簿価額の総額（すなわち、損失引当金控除前の帳簿価額）の再計算をしなければならない。当該再計算は、(変更後の) 新しい予想キャッシュ・フローを、当初の実効金利（又は必要に応じて、公正価値ヘッジ会計の結果、修正された実効金利）で割引計算し、その変更による結果の利得又は損失を認識する。再計算日以後は、(変更された契約条件の) 報告日現在の信用リスクと（最初の、変更前の契約条件の）当初認識日現在の信用リスクを比較することで、当初認識後に金融資産の信用リスクが著しく悪化したかどうかを評価する。

本提案は、企業が回収の合理的な見込みがない場合は、金融資産の帳簿価額の総額（減損損失引当金

控除前の帳簿価額)から直接減額 (write off) することを要求する。本EDは、直接減額が認識の中止を構成し、資産の全部と資産の一部のいずれかに関連することを記載している。

表示

利息収益については独立の表示科目により表示することが常に要求される一方で、利息収益は信用減損に関する資産の状況に基づいて別々に計算される。購入した又は組成した信用減損している金融資産以外の金融資産については、報告日において減損の客観的証拠が存在しない場合、帳簿価額の総額に実効金利法を適用して利息収益を計算する(以下、「総額法」という)。

購入した又は組成した信用減損している金融資産以外の金融資産について、報告日に減損の客観的証拠が存在する場合は、損失引当金に関する調整をした後の帳簿価額の総額から構成される償却原価残高に実効金利法を適用して利息収益を計算する(以下、「純額法」という)。純額法の適用期間中に、予想信用損失の金額が純額法の適用以後に減少し、かつ事象に客観的に裏付けられる場合は、利息収益の計算方法を総額法に戻す。

最後に、購入した又は組成した信用減損している金融資産の場合は、当初認識時の償却原価残高に、信用に関する調整が行われた実効金利を適用して測定した利息収益を認識する。信用に関する調整が行われた実効金利とは、(当該金融商品の契約条件及び予想信用損失を明示的に考慮した)当初認識時の予想キャッシュ・フローを、当初認識時の償却原価まで割り引いた金利である。

本提案は、減損損失の戻入益及び減損利得(購入した又は組成した信用減損している金融資産の場合)を含む減損損失を、純損益計算書及びその他の包括利益計算書で独立した表示科目として表示することを要求している。

見解

金融資産の利息収益の(総額法から純額法への)表示の変更に関するトリガーの時点は、減損の客観的証拠を基礎にする。これは、(金融資産の信用リスクの著しい悪化に基づく)予想信用損失の金額が12か月分の予想損失で測定された金額から残存期間の予想損失で測定された金額へと変更する際のトリガーの時点とは異なっている。

開示

概要

本EDは、詳細な開示要求を提案している。焦点

としているのは、予想損失に起因する財務諸表上の金額、及び金融商品の信用リスクの悪化と改善の影響の識別と説明に関する情報である。開示は、財務諸表、又は財務諸表と同じ期間及び同時点で財務諸表の利用者に提供可能な(リスク報告など)他の記述への相互参照を含んだ開示のどちらか一方を要求している。本提案の開示要求の目的は、金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約を、開示情報の内容に適合した、金融資産の特徴を考慮して、グループ分けすることである。また、企業は、財政状態計算書の表示科目と調整するのに十分な情報の開示も要求している。

調整表

企業は、以下のすべての帳簿価額の総額及び関連する損失引当金に関して区分した調整表を開示することにより、金融資産の償却原価の期首残高から期末残高への調整表を提供することが要求される。

- 「今後12か月間の予想損失」と同額で測定された損失引当金に関連する金融資産
- 「残存期間の予想損失」と同額で測定された損失引当金に関連する金融資産
- 報告日に減損の客観的証拠が存在するが、購入した又は組成した信用減損している金融資産ではない金融資産
- 購入した又は組成した信用減損している金融資産(さらに、当該ケースの場合は、当初認識時の割引前の予想信用損失の総額の開示が要求される)

さらに、ローン・コミットメント及び金融保証契約の引当金の変動の調整表の開示が要求される。

直接減額及び変更

企業は直接減額された資産が強制執行の対象となっているかどうか及び当該資産の額面金額を含む、直接減額に関する方針の開示を要求される。

当該事業年度中に契約上のキャッシュ・フローが変更され、かつ、損失引当金が残存期間の予想損失で測定されている金融商品については、償却原価及び変更による損益とともに、当該変更後の報告日ごとに以下を開示しなければならない。

- 「残存期間の予想損失」に基づく測定から「12か月間の予想損失」に基づく測定に変更された損失引当金に関連する、金融資産の帳簿価額の総額
- デフォルト中に変更された金融資産の再デフォルト率

信用損失の見積もり

企業は、12か月及び残存期間の予想信用損失を見積もる際に使用したインプット、仮定及び見積もり方法を説明しなければならない。具体的には、イ

ンプットの基礎及び見積り方法（さらに見積り方法の変更と変更理由）、予想信用リスクの見積りの変更及び変更理由の説明、及び予想信用損失の測定に使用した貨幣の時間価値の影響を反映した割引率に関する情報（企業が選択した割引率、そのパーセンテージ及び決定の際に使用した重要な仮定を含む）。

担保及びその他

担保又はその他の信用補完によって保証されている、金融資産、ローン・コミットメント又は金融保証に関して、本提案は以下のすべての開示を要求している。

- a) 担保及びその他の信用補完の説明、その質の検討、悪化又は企業の担保方針の変更から起因する質の変動についての説明
- b) 担保があるため予想信用損失が0になっている金融資産の帳簿価額の総額
- c) 報告日において減損の客観的証拠がある金融資産に関する、担保又はその他の信用補完がどの程度、信用損失の強度（severity of credit loss）を減少させているかという定量的情報

企業は、特定のポートフォリオ又は地域に起因する損失引当金に対する、重大な良い又は悪い影響についての定量的及び定性的分析に関する開示を要求されている。

信用リスクの変動の影響

本提案は、当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく悪化しているか、減損の客観的証拠があるかどうかを決定する際に使用した、インプット、仮定及び見積り方法の説明を要求している。具体的には、企業は、インプットの基礎、見積り方法、これらの変更についての説明及び変更理由を開示しなければならない。さらに、30日超延滞している資産に関して、信用リスクが著しく悪化しているという推定を反証した範囲において、企業は、どのように推定が反証されたのかを開示しなければならない。

本EDは、企業が、信用リスクの格付ごとに、金融資産の帳簿価額の総額、及びローン・コミットメントと金融保証契約の引当金の金額を開示することを提案している。開示は、今後12か月間の予想損失の対象の項目と、残存期間の予想損失の対象の項目とに分解される。残存期間の予想損失を適用する売掛債権とリース債権についてはさらなる分解が行われ、購入した又は組成した信用減損している金融資産も区分して開示される。本EDは、信用格付の数は最低3つであり、その条件の下で、内部管理目的で使用されている信用リスクの格付けの数を上回ってはならないことを提案している。さらに、制約の範囲内である格付の数は、財務諸表の利用者が、

企業が公表している信用リスクを評価するのに十分でなければならない。

さらに、企業は、本提案において、個別に評価し、当初認識後に信用リスクの著しい悪化があった金融資産の帳簿価額の総額、ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する引当金として認識した金額を開示しなければならない。

発効日及び経過措置

IASBは、EDについて受領したコメントを再審議した後に、本要求事項の発効日を決定する予定である。なお、（本EDの提案が組み込まれる）IFRS第9号の発効日は、2015年1月1日以後開始する事業年度からであり、早期適用が認められている。

本EDは、過年度の修正再表示が要求されていない（ただし、事後的判断をすることなく過年度の修正再表示が可能であるならば、過年度の修正再表示をしてもよい）ことを除き、本要求事項をIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って遡及適用することを提案している。企業が過年度の修正再表示を行わない場合は、適用開始日を含む年度報告日の期首に、利益剰余金（又はその他の適切な資本項目）の期首残高を修正しなければならない。さらに、企業は、適用開始日において、金融商品の当初認識時の信用リスクの決定に過度なコスト又は労力を要する場合には、遡及適用は要求されない。このような場合、損失引当金（特に、12か月分の予想損失の同額を損失引当金とするか、残存期間の予想損失の同額を損失引当金にするかについて）は、当初認識後に金融商品の信用リスクに著しい悪化があったかどうかではなく、各報告日現在での信用リスクが低いかどうかをもとに決定される。

適用開始日において、企業は、IAS第39号に従った減損に関する期末残高の調整又はIAS第37号に従った引当金の、本EDの要求事項に従って決定された期首の損失引当金（loss allowances）又は引当金（provision）に対する調整ができるような情報を開示することが要求されている。また、金融資産については、本開示をIAS第39号及びIFRS第9号に従った金融資産の測定カテゴリーごとに提供し、また、適用日における損失引当金に関する測定カテゴリーの変更への影響を区分して開示しなければならない。

米国会計基準とのコンバージェンス

IASBによって公表された減損に関する以前の提案（2011年1月公表の補足文書「金融商品：減損」）は、FASBとの共同提案であった。しかし、本提案は、米国の基準設定主体（FASB）による提

案、2012年12月20日公表の会計基準アップデート公開草案（Proposed Accounting Standards Update）「金融商品－信用損失（サブトピック 815-15）」とは異なっている。

FASBの提案には、IASBが提案しているような予想信用損失の2段階測定アプローチ（すなわち今後12か月間及び残存期間の予想損失）をとっていない。その代わりに、FASBの提案は、すべての場合に残存全期間の予想損失をもとにした予想信用損失の測定を適用する。他の多くの点については、両提案とも共通の特徴を共有している。

本EDとFASBの提案のコメント期間は重なって

おり、FASBの提案のコメント期限は2013年4月30日*1である。コメント期間が重なっていることにより、関係者は両提案を比較することが可能である。IASBとFASBは、コメント期間終了後に各提案に関する受領コメントを合同で議論する予定である。このことによって、IASBとFASBは、一方が受領した意見を検討し、お互いの予想信用損失モデルをより緊密に調整することが可能かどうかを検討する機会ができる。

以上

*1 2013年3月28日、FASBはコメント期限を2013年5月31日に延長することを決定した。

トーマツ Webサイトのご案内 IFRS/国際財務報告基準(国際会計基準)

<http://www.tohmatsum.com/ifrs/>

トーマツでは、統一した高品質のIFRS関連サービスを広範に提供することを目的として、IFRSの専門家集団、トーマツIFRS推進部を設置し、Webサイトでも最新の情報発信や各種サービスの提供を行っています。ぜひご活用ください。

- **IFRSの最新動向**
- **トーマツからのIFRS関連最新記事**
- **IFRSとは**
IFRSの歴史/IFRSの構成/IFRSの特徴/各国のIFRS適用状況/日本及び米国のIFRSロードマップ案/
IFRS関連略称
- **基準の解説**
IFRS基準の解説/IFRS公開草案等の解説/IFRSと日本基準の会計基準差異/IFRS業種別トピックス
- **各国の動向**
日本のIFRSの動向/世界のIFRSの動向
- **IFRS導入の指針**
IFRS導入の意義/IFRS導入のキーポイント/IFRS導入プロジェクトの進め方/IFRS導入インパクトの分析
- **出版物**
市販書籍/デロイトの出版物/寄稿記事/ニュースレター
- **トーマツのIFRSサービス**
トーマツのIFRSサービスの特徴/IFRSサービスメニュー
- **セミナー**
IFRSセミナー /IFRSオンラインセミナー

お問合せ先 トーマツ IFRS 推進部 Tel:03-6213-1168 E-mail:jp_ifrs_service@tohmatsum.co.jp